

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年12月25日
【事業年度】	第56期（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	内海観光開発株式会社
【英訳名】	Nai kai kan ko kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 元山 登雄
【本店の所在の場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【最寄りの連絡場所】	岡山県玉野市宇野6丁目1番1号
【電話番号】	0863-31-3636（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 矢部 泰司
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月
売上高 (千円)	245,638	225,902	214,107	204,070	217,299
経常損益 (千円)	9,339	5,632	3,534	3,527	782
当期純損益 (千円)	8,269	2,179	1,368	4,953	1,733
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	169,350	169,350	169,350	169,350	169,350
発行済株式総数 (株)	3,387	3,387	3,387	3,387	3,387
純資産額 (千円)	400,234	398,054	399,423	390,119	391,025
総資産額 (千円)	653,277	664,211	653,322	646,505	636,491
1株当たり純資産額 (円)	118,167.89	117,524.28	117,928.36	118,218.02	118,063.40
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (円)	2,441.58	643.60	404.07	1,494.38	522.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.3	59.9	61.1	60.3	61.4
自己資本利益率 (%)	2.1	0.5	0.3	1.2	0.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,707	31,322	1,540	9,906	10,683
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,154	18,486	3,451	16,167	11,968
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	900	2,610
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	110,158	122,994	118,002	112,641	108,746
従業員数 (名)	29	27	26	27	24
[外 平均臨時雇用者数]	[30]	[25]	[26]	[27]	[24]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年5月 内海観光開発株式会社設立
 昭和36年10月 9ホールにて営業開始
 昭和37年5月 9ホール増設

3【事業の内容】

- イ ゴルフ場の経営及び管理（玉野ゴルフ倶楽部の運営）
- ロ 食堂売店の経営（食堂については（有）いしかわに業務を委託）
- ハ その他の上記に関連する事業

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金（千円）	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合（％）	関係内容	摘要
（関連会社） 玉野レクリエーション 総合開発（株）	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の運 営	20.0	事業用地の賃貸 役員の兼任1名	1

1 債務超過会社であり、平成27年3月31日時点の債務超過額は2,636,842千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年9月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
24 (24)	48.64	17.15	3,161

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社では労働組合の結成はされていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度のわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益は堅調に推移しておりますが、世界景気の減速等の影響により輸出や設備投資は力強さを欠いており、個人消費の伸び悩みもあって、景気は緩やかに回復しつつも一部に弱さが見られる状態にあります。

このような経営環境下で、当社は快適にセルフプレーを楽しんでいただけるよう、5月にカーナビを導入した結果、年間入場者数は21,155人（前期18,744人）、売上高は217,299千円（前年同期比6.5%増加）となりましたが、カーナビ等の設備投資による減価償却費の増加により、経常損失782千円（前年同期は経常損失3,527千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出等により、前期末に比べ3,895千円減少し、108,746千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動により増加した資金は10,683千円（同7.8%増）となりました。これは主に税引前当期純利益が50千円（前年同期は4,254千円の損失）となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動による資金の支出は11,968千円（同26.0%減）となりました。これは主に新規設備投資27,801千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動による資金の支出は2,610千円（前年同期は900千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

売上収入

摘要	第56期	
	売上高(千円)	前期比(%)
グリーンフィ他	160,639	106.3
会費	34,692	99.9
名義書換手数料	14,175	126.8
その他	7,791	109.0
合計	217,299	106.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

入場者

摘要	第56期	
	入場者(人)	前期比(%)
会員	9,974	101.5
ビジター	11,181	125.3
合計	21,155	112.8

3【対処すべき課題】

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、当社は各種イベントを企画し、適正な価格構成ときめ細かい顧客対応に努め、コース整備に万全を尽くし、顧客満足度の更なる向上を図る所存です。人員の効果的な配置、業務内容の見直しなども含め各種施策を講じ、更に効率的な体制を追求し、安定した経営基盤の確立を図ってまいります。

なお、金融機関とは良好な関係を構築しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当事業年度末（平成27年9月30日）現在において当社が判断したものです。

(1) 会員の高齢化によるリスク

当社は、会員及び会員が紹介するプレーヤーのみを受け入れており、不特定多数への営業活動は実施していません。よって会員の高齢化が進み、会員1人当りの来場回数が減ることになれば、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候によるリスク

ゴルフ場における天候の影響は大きく、長引く梅雨、夏の猛暑、台風、積雪によるコースのクローズ等での営業の休場が当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャディ不足によるリスク

当社は、キャディ付のプレーを基本として営業しております。しかしながら専門的知識を必要とするキャディの確保は難しく、教育にも多大な時間を必要とするため、キャディが不足した場合、入場者数の減少に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社の定款第2条(2)項で「ゴルフ場の経営及び管理」について「玉野ゴルフ倶楽部に維持及び運営の一部を委託する」と定めて実施しております。

玉野ゴルフ倶楽部は当社の株主である法人並びに個人会員をもって組織するものであります。

本倶楽部は当社の承認を得た倶楽部規則を作成、これに従い運営しております。

(注) 玉野ゴルフ倶楽部規則(抄)

第15条 本倶楽部に理事会を設ける。

理事会は会社から委託をうけて、本倶楽部の運営にあたる。

第16条 理事会は、会社取締役会で決議された当該年度の実行予算の範囲内においてすべての業務を行ない、予算外において経費を伴う工事その他会社に権利義務を生ずる行為をするときは、会社の承認をうけて会社の名においてしなければならない。

第24条 理事および監事は会員中から会社の取締役会が推薦委嘱する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は636,491千円（前事業年度は646,505千円）となり、10,013千円減少しました。これは、有価証券15,000千円減少が主な要因であります。

(負債の部)

負債合計は245,465千円（前事業年度は256,385千円）となり、10,920千円減少しました。これは、会員預り金13,350千円減少が主な原因であります。

(2) 経営成績の分析

ゴルフ場業界での低料金化競争等、厳しい経営環境に対応すべく営業活動を強化し、集客活動を進めてまいりました。

その結果、入場者数は2,411人増加、売上高は217,299千円（前年同期比6.5%増加）となりましたが、減価償却費の増加により経常損失が782千円（前年同期は経常損失3,527千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）「キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は27,801千円（消費税等抜き）であり、カーナビの購入及びカート道舗装工事を主要内容とするものであります。

2【主要な設備の状況】

平成27年9月30日現在

区分	設備の内容				帳簿価額(千円)		従業員数(人)
コース 関係	土地			381,819.00 m ²		53,615	
	建物	練習場上屋休憩所等	2棟	159.60	0		
			ポンプ室	1式		118	
			避雷舎	4ヶ所		386	505
		構築物	アウトコース	9ホール	3,045.00	66,276	
			同上排水土木設備			773	
			インコース	9ホール	2,871.00	116,234	
			同上排水土木設備			1,430	
			散水装置	1式		9,100	
			場内道路舗装工事等	1式		16,533	
			避雷小屋	5ヶ所		956	
			橋梁	8ヶ所		1,483	
			トンネル	2ヶ所		388	213,177
		機械及び装置	散水設備	1式		0	
			オートロード設備及び電源設備	1式		0	
			目土混合装置	1基		0	
			電磁誘導設備	1式		0	
			グリーンギャル他	6台		617	
		工具、器具及び備品	電柵	1式		346	964
			グリーンモア他	1式			229
		小計				268,491	4 (6)
クラブ	土地			650.10		788	
ハウス 関係	建物	クラブハウス(附属設備共)	1棟	1,532.02	31,862		
		コース内売店(〃)	2棟	84.23	1,148		
		10番ホール休憩所(〃)	1棟		52	33,063	
		構築物	ハウス敷地石垣他	1式		618	
		機械及び装置	バボイラ他	1式		1,247	
		工具、器具及び備品	厨房用品他	1式		52	
		小計				35,770	10 (2)
その他 の施設	土地			136,527.76 m ²		119,436	
	建物	キャディ控室	1棟		4,047		
		コース管理事務所	1棟	625.02	20,172		
		倉庫	7棟	322.37	8		
		車庫駐車场上屋	3棟	240.00	0	24,228	
	構築物	駐車場整地	1式		5,317		
		駐車場ハウス廻り舗装	1式		24		
		防球網	1式		252		
		廃水処理設備	1式		742		
		井戸新設	1式		0		
		キャディ控室側溝他	1式		478		
		砂置場整備	1式		395		
		五重塔	1基		79		
		イン高圧幹線ケーブル改修	1式		147		
		藤棚及び植栽	1式		398		
		乗用カート置場	1式		2,066	9,902	

区分	設備の内容			帳簿価額(千円)		従業員数(人)
	車 輜 工具、器 具及び備 品	ジープ他	53台 1式		5,153	
		事務用備品他			20,605	
		小計			179,326	10 (16)
		合計			483,588	24 (24)

(注) 1. その他の施設のうち土地136,527.76㎡(固定資産課税台帳による)を玉野レクリエーション総合開発(株)に賃貸しております。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,200
計	4,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,387	3,387	該当事項なし	当社は単元株制度を採用していません
計	3,387	3,387	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債権等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和46年10月1日 ~ 昭和47年9月30日	192	3,387	9,600	169,350	27,300	64,050

(注) 株主会員の募集。

(6)【所有者別状況】

平成27年9月30日現在

区分	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 扱業者	その他の法 人	外国法人等 (うち個 人)	個人その他	合計
株主数(人)	-	3	-	68	-	580	651
所有株式数(株)	-	75	-	1,500	-	1,812	3,387
所有株式数の割合(%)	-	2.2	-	44.3	-	53.5	100

(注) 自己株式75株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井造船(株)	東京都中央区築地5-6-4	300	8.9
三井金属鉱業(株)	東京都品川区大崎1-11-1	45	1.3
(株)百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	45	1.3
(株)山鑄本社	岡山県玉野市玉原3-3-4	45	1.3
(株)TKK・マリン・エンタープライズ	岡山県玉野市玉4-22-12	45	1.3
三菱マテリアル(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	30	0.9
木村商事(株)	岡山県玉野市宇野1-19-17	30	0.9
栄吉海運(株)	岡山県玉野市日比5-10-16	30	0.9
長尾鉄工(株)	岡山県玉野市玉原3-6-2	30	0.9
(有)ランド	岡山県玉野市槌ヶ原1066-5	30	0.9
日本特殊炉材(株)	岡山県玉野市築港5-4-1	30	0.9
(株)メタルカナダ	岡山県玉野市長尾1582-12	30	0.9
計	-	690	20.4

(注)上記のほか当社所有の自己株式75株(2.2%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,312	3,312	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,387	-	-
総株主の議決権	-	3,312	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 内海観光開発株式会社	岡山県玉野市宇野六丁目1番1号	75	-	75	2.2
計	-	75	-	75	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成25年12月24日)での決議状況 (取得期間 平成25年12月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		87		4,350
当事業年度における取得自己株式		6		300
残存授權株式の総数及び価額の総額		357		17,850
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		79.3		79.3
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		79.3		79.3

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成26年12月18日)での決議状況 (取得期間 平成26年12月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		-		-
当事業年度における取得自己株式		12		600
残存授權株式の総数及び価額の総額		438		21,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		97.3		97.3
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		97.3		97.3

区分	株式数(株)		価額の総額(千円)	
株主総会(平成27年12月25日)での決議状況 (取得期間 平成27年12月25日開催の定時株主総会終結の時から1年間)	上限	450	上限	22,500
当事業年度前における取得自己株式		-		-
当事業年度における取得自己株式		-		-
残存授權株式の総数及び価額の総額		450		22,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		100.0		100.0
当期間における取得自己株式		-		-
提出日現在の未行使割合(%)		100.0		100.0

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転をおこなった取得自己株式	-	-	-	-
その他(募集によらない株式の売却)	30	3,540	-	-
保有自己株式数	75	-	75	-

3 【配当政策】

当社は株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、当社の株主は同時に当ゴルフ場のメンバーであります。したがって、株主の皆様に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに、配当は実施しておりません。このため、内部留保資金は、将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

4 【株価の推移】

当社の株式は、金融商品取引所に非上場のため該当事項はありません。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	元 山 登 雄 (昭和16. 2. 1)	平成23年12月 当社代表取締役社長就任(現) 平成27年 7月 三井造船株式会社特別顧問(現)	(注) 3	-
代表取締役 常務取締役	平 岩 隆 弘 (昭和27. 6.21)	平成26年12月 当社代表取締役就任(現) 平成27年 6月 三井造船株式会社玉野事業所 常務執行役員所長(現)	(注) 3	-
常勤取締役	矢 部 泰 司 (昭和27.11.23)	平成27年12月 玉野ゴルフ倶楽部理事支配人 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
取締役	奥 野 公 平 (昭和18. 6.16)	平成22年 6月 丸民織物株式会社 取締役会長(現) 平成26年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	3
"	飯 田 憲 明 (昭和28. 2.20)	平成27年 4月 株式会社百十四銀行 代表取締役専務執行役員(現) 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
"	佐 藤 秀 哉 (昭和36. 8.16)	平成27年 4月 三菱マテリアル株式会社 直島製錬所長(現) 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
"	中 島 光 一 (昭和30.11. 9)	平成27年 4月 パンパシフィック・カッパー株式会社 執行役員日比製煉所長(現) 平成27年12月 当社取締役就任(現)	(注) 3	-
監査役	小 林 文 夫 (昭和11. 9. 7)	平成10年12月 当社監査役就任(現) 平成15年 3月 玉野食品株式会社取締役会長(現)	(注) 4	-
"	塚 本 英 一 (昭和21. 1.26)	平成12年 4月 三井造船株式会社 玉野事業所経理部部長(現) 平成25年12月 当社監査役就任(現)	(注) 4	-
計				3

(注) 1 . 取締役、元山登雄、平岩隆弘、奥野公平、飯田憲明、佐藤秀哉及び中島光一は、社外取締役であります。

2 . 監査役、小林文夫及び塚本英一は、社外監査役であります。

3 . 取締役の任期は、平成27年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 . 監査役の任期は、平成25年 9 月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 9 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制のゴルフ場であり、経営内容をディスクローズし、会員の信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要な課題であると認識し、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行体制を構築し、経営チェック機能の充実に努めております。なお、記載内容は有価証券報告書提出日現在におけるものであります。

1．会社機関の内容

当社の役員は、取締役7名、社外監査役2名で構成されており、経営に関する基本方針や重要な業務執行の決定については随時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに業務の執行について迅速化を図っております。

2．内部統制システム整備の状況

当社は、各機関の厳格な運営、ゴルフ場経営における「理事会」の開催により、また、会計取引の認識、測定、集計、記録及び報告の正確性・網羅性や資産の保全及び負債の管理に関する内部統制システムが適正に機能するように心掛けております。

3．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係る全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。リスクの共通認識を図るため全取締役が中心となり、リスクの現状分析をし、課題を明確にし、今後の対策について、検討を行っております。

4．役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役の役員報酬はありません。

5．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係

当社には社外取締役が6名、社外監査役が2名おり、このうち奥野公平は当社株式を3株所有しておりますが、この他に当社との間に取引関係及びその他の利害関係はありません。なお、監査役は取締役の職務執行について厳正に監査し、必要に応じて、会計監査人と相互連携を図っております。

6．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、秋山茂盛、武田芳明であり、有限責任あずさ監査法人に所属しております。継続関与年数については、2名とも7年以内であります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他3名であります。

7．当社の取締役は17名以内とする旨を定款で定めております。

8．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
2,700	-	2,700	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、一般に妥当と認められる水準等を勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年10月1日から平成27年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,641	108,746
有価証券	15,000	-
たな卸資産	879	723
未収入金	9,540	8,410
その他	105	41
流動資産合計	138,166	117,922
固定資産		
有形固定資産		
建物	333,783	333,783
減価償却累計額	271,958	275,985
建物(純額)	61,824	57,797
構築物	496,310	495,680
減価償却累計額	270,930	271,983
構築物(純額)	225,380	223,697
機械及び装置	75,818	75,818
減価償却累計額	73,113	73,607
機械及び装置(純額)	2,705	2,211
車両運搬具	65,510	51,282
減価償却累計額	58,228	46,129
車両運搬具(純額)	7,282	5,153
工具、器具及び備品	86,867	110,305
減価償却累計額	84,721	89,417
工具、器具及び備品(純額)	2,146	20,887
土地	173,840	173,840
有形固定資産合計	473,181	483,588
無形固定資産		
電話加入権	362	362
水利権	176	-
無形固定資産合計	538	362
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
関係会社株式	0	0
その他	10,018	10,018
貸倒引当金	5,400	5,400
投資その他の資産合計	34,618	34,618
固定資産合計	508,338	518,569
資産合計	646,505	636,491

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	2,100	-
未払金	6,999	6,599
未払費用	4,580	4,211
未払法人税等	151	1,770
未払消費税等	2,204	3,332
預り金	4,294	6,393
前受収益	12,875	12,875
賞与引当金	3,874	3,718
流動負債合計	27,080	28,901
固定負債		
長期借入金	3,150	-
会員預り金	173,880	160,530
退職給付引当金	52,275	56,033
固定負債合計	229,305	216,563
負債合計	256,385	245,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	169,350	169,350
資本剰余金		
資本準備金	64,050	64,050
その他資本剰余金	-	2,040
資本剰余金合計	64,050	66,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	161,069	159,335
利益剰余金合計	161,069	159,335
自己株式	4,350	3,750
株主資本合計	390,119	391,025
純資産合計	390,119	391,025
負債純資産合計	646,505	636,491

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
営業収入	151,035	160,639
商品売上高	2,201	2,338
年会費収入	34,713	34,692
名義書換手数料	11,175	14,175
その他の収入	4,945	5,452
売上高合計	204,070	217,299
売上原価	112,330	125,694
売上総利益	91,739	91,604
販売費及び一般管理費		
給料	27,724	28,391
賞与引当金繰入額	2,595	2,720
退職給付費用	3,339	1,013
福利厚生費	5,201	4,910
通信交通費	1,432	1,674
光熱費	10,548	10,297
消耗品費	3,458	3,137
租税公課	8,499	8,244
減価償却費	13,468	10,828
修繕費	4,211	4,668
業務委託費	2,624	1,898
雑費	10,034	9,759
その他	9,448	11,584
販売費及び一般管理費合計	102,586	99,128
営業損失()	10,847	7,523
営業外収益		
受取利息	28	30
有価証券利息	165	127
不動産賃貸料	15,750	15,750
受取賃貸料	102	105
その他	1,365	848
営業外収益合計	7,411	6,861
営業外費用		
支払利息	88	114
その他	3	5
営業外費用合計	91	120
経常損失()	3,527	782
特別利益		
固定資産売却益	-	2,833
特別利益合計	-	833
特別損失		
固定資産除却損	3,727	3,000
特別損失合計	727	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,254	50
法人税、住民税及び事業税	698	1,784
当期純損失()	4,953	1,733

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	169,350	64,050	64,050	166,023	166,023	-	399,423	399,423
当期変動額								
当期純損失()				4,953	4,953		4,953	4,953
自己株式の処分								
自己株式の取得						4,350	4,350	4,350
当期変動額合計	-	-	-	4,953	4,953	4,350	9,303	9,303
当期末残高	169,350	64,050	64,050	161,069	161,069	4,350	390,119	390,119

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	169,350	64,050	-	64,050	161,069	161,069	4,350	390,119	390,119
当期変動額									
当期純損失()					1,733	1,733		1,733	1,733
自己株式の処分			2,040	2,040			1,500	3,540	3,540
自己株式の取得							900	900	900
当期変動額合計	-	-	2,040	2,040	1,733	1,733	600	906	906
当期末残高	169,350	64,050	2,040	66,090	159,335	159,335	3,750	391,025	391,025

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,254	50
減価償却費	13,468	17,570
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,692	3,758
受取利息及び受取配当金	193	157
支払利息	88	114
固定資産除却損	727	0
固定資産売却損益(は益)	-	833
売上債権の増減額(は増加)	100	1,129
たな卸資産の増減額(は増加)	48	156
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,356	63
その他の流動負債の増減額(は減少)	624	2,301
その他の固定負債の増減額(は減少)	6,300	13,350
小計	10,907	10,804
利息及び配当金の受取額	193	157
利息の支払額	88	114
法人税等の支払額	1,106	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,906	10,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	15,000
有形固定資産の取得による支出	16,158	27,801
有形固定資産の売却による収入	-	833
その他の支出	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,167	11,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,300	-
長期借入金の返済による支出	1,050	5,250
自己株式の取得による支出	4,350	900
自己株式の売却による収入	-	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	900	2,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,361	3,895
現金及び現金同等物の期首残高	118,002	112,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 112,641	1 108,746

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

最終仕入原価法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 (関係会社に対する資産及び負債)

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
前受収益	2,875千円	2,875千円

(損益計算書関係)

1 営業外収益のうち、不動産賃貸料は関係会社に対するものであります。

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
車両運搬具	- 千円	833千円
計	-	833

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
構築物	0千円	0千円
機械及び装置	677	-
工具、器具及び備品	50	-
計	727	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	-	87	-	87
合計	-	87	-	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,387	-	-	3,387
合計	3,387	-	-	3,387
自己株式				
普通株式(注)	87	18	30	75
合計	87	18	30	75

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であり、減少30株は、売却による減少であります

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	112,641千円	108,746千円
現金及び現金同等物	112,641	108,746

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当事業年度末日後、最長で2年6ヶ月であります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	112,641	112,641	-
(2) 未収入金	9,540	9,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	45,000	45,177	177
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金(*1)	5,400		
	4,600	2,400	2,200
資産計	171,781	169,758	2,023
(1) 1年内返済予定の長期借入金	2,100	2,120	20
(2) 未払金	6,999	6,999	-
(3) 未払費用	4,580	4,580	-
(4) 未払消費税等	2,204	2,204	-
(5) 長期借入金	3,150	3,113	36
負債計	19,035	19,020	15

(*1)貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	112,641	-	-	-
未収入金	9,540	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	15,000	30,000	-	-
合計	137,181	30,000	-	-

(注) 3. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	2,100	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,100	1,050	-	-	-
合計	2,100	2,100	1,050	-	-	-

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年 9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。営業債務である未払金及び未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	108,746	108,746	-
(2) 未収入金	8,410	8,410	-
(3) 投資有価証券	30,000	30,129	129
(4) その他			
入会保証金	10,000		
貸倒引当金(*1)	5,400		
	4,600	2,383	2,216
資産計	151,756	149,668	2,087
(1) 未払金	6,599	6,599	-
(2) 未払費用	4,211	4,211	-
(3) 未払消費税等	3,332	3,332	-
負債計	14,143	14,143	-

(*1)貸倒引当金は当該勘定科目から控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未払金、未払費用、未払消費税等

これらの時価は、すべて短期であり帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

満期保有目的の利付国債であります。注記事項「有価証券」をご参照下さい

その他

入会保証金の時価はゴルフ会員権相場気配表によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	108,746	-	-	-
未収入金	8,410	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
利付国債	-	30,000	-	-
合計	117,156	30,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有の債券で時価のあるもの

前事業年度(平成26年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	45,000	45,177	177
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	45,000	45,177	177
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,000	45,177	177

当事業年度(平成27年9月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30,000	30,129	129
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	30,000	30,129	129
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		30,000	30,129	129

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成26年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成27年9月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	47,583千円	52,275千円
退職給付費用	6,013	3,758
退職給付の支払額	1,321	-
退職給付引当金の期末残高	52,275	56,033

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	59,439千円	63,030千円
年金資産	7,164	6,997
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,275	56,033
退職給付引当金	52,275	56,033
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,275	56,033

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度6,013千円 当事業年度3,758千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,372千円	1,315千円
退職給付引当金	18,521	19,824
貸倒引当金	1,913	1,910
未払事業税	108	168
合計	21,915	23,218
評価性引当額	(21,915)	(23,218)
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	- %	35.38%
(調整)		
住民税均等割等	-	582.35
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	474.50
評価性引当の増減額	-	2,616.87
その他	-	204.32
税効果適用後の法人税等の負担率	-	3,504.78

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.06%となります。

なお、この税率変更による影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,066
合計	119,436	-	119,436	203,066

(注) 1. 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,990	3,760	-
合計	5,750	1,990	3,760	-

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 賃貸不動産の状況に関する事項
 当社は賃貸土地を所有しております。
2. 賃貸不動産の時価に関する事項
 賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
土地	119,436	-	119,436	203,367
合計	119,436	-	119,436	203,367

(注) 1. 当期末の時価は、「固定資産評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
土地	5,750	1,992	3,757	-
合計	5,750	1,992	3,757	-

(注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(租税公課等)であり、賃貸収益は「不動産賃貸料」に、賃貸費用は「販売費および一般管理費」に計上しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	50,000千円	50,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	-
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	-

(注1) 表中の「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年 9月30日）

1. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	玉野レクリエーション 総合開発㈱	岡山県 玉野市	250,000	ゴルフ場の 運営	直接 間接 20% 0%	役員の兼任 1名	土地の 賃貸料	5,750	前受 収益	2,875

取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は玉野レクリエーション総合開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計	91,512千円	94,929千円
固定資産合計	1,855,495千円	1,752,468千円
流動負債合計	57,578千円	50,276千円
固定負債合計	4,496,605千円	4,433,964千円
純資産合計	2,607,176千円	2,636,842千円
売上高	296,896千円	312,098千円
税引前当期純損失	33,768千円	29,338千円
当期純損失	34,064千円	29,667千円

(1株当たり情報)

第55期 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		第56期 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	
1株当たり純資産額	118,218.02円	1株当たり純資産額	118,063.40円
1株当たり当期純損失金額()	1,494.38円	1株当たり当期純損失金額()	522.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第55期 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日		第56期 自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日	
	損益計算書上の当期純損失金額(千円)		4,953	
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)		4,953		1,733
普通株式の期中平均株式数(株)		3,315		3,315

(重要な後発事象)
(資本金の額の減少)

当社は、平成27年12月25日開催の第56回定時株主総会決議において、資本金の額の減少に関する決議をいたしました。

(1)目的

資本規模の適正化により、資本効率を高め経営の安定化を図るためであります。

(2)資本金の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、発行済株式総数の変更は行わず、資本金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する資本金の額

資本金169,350千円のうち79,350千円

なお、減少後の資本金90,000千円

増加する剰余金の額

その他資本剰余金 79,350千円

(3)日程

債権者異議申述公告 平成28年1月4日(予定)

債権者異議申述最終期日 平成28年2月9日(予定)

減資効力発生日 平成28年2月10日(予定)

【附属明細表】

イ【有価証券明細表】

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	103回 利付国債	30,000	30,000
計			30,000	30,000

ロ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期末増加額 (千円)	当期末減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	333,783	-	-	333,783	275,985	4,027	57,797
構築物	496,310	4,364	4,994	495,680	271,983	6,047	223,697
機械及び装置	75,818	-	-	75,818	73,607	494	2,211
車両運搬具	65,510	-	14,228	51,282	46,129	2,129	5,153
工具、器具及び備品	86,867	23,437	-	110,305	89,417	4,696	20,887
土地	173,840	-	-	173,840	-	-	173,840
有形固定資産計	1,232,132	27,801	19,222	1,240,711	757,123	17,394	483,588
無形固定資産							
電話加入権	362	-	-	362	-	-	362
水利権	3,533	-	-	3,533	3,533	176	-
無形固定資産計	3,896	-	-	3,896	3,533	176	362

(注) 1. 構築物の当期末増加額のうち、主なものは次の通りであります。

カート道舗装工事 2,340千円

2. 工具、器具及び備品の当期末増加額のうち、主なものは次の通りであります。

カーナビ 22,250千円

3. 構築物の当期末減少額のうち、主なものは次の通りであります。

カート道舗装工事 2,980千円

3. 車両運搬具の当期末減少額のうち、主なものは次の通りであります。

ゴルフカー 14,228千円

ハ【社債明細表】

該当事項はありません。

二【借入金等明細表】

負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、附属明細表の作成を省略しております。

ホ【引当金明細表】

	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,400	-	-	-	5,400
賞与引当金	3,874	3,718	3,874	-	3,718

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	4,265
普通預金	44,380
定期預金	60,100
合計	108,746

(ロ)未収入金

摘要	金額(千円)
グリーンフィ他	8,410
合計	8,410

(ハ)たな卸資産

摘要	金額(千円)
ゴルフ用具等	723
合計	723

流動負債

(イ)未払金

摘要	金額(千円)
殺菌剤、肥料他	6,599
合計	6,599

(ロ)未払費用

摘要	金額(千円)
従業員給与手当	4,211
合計	4,211

(ハ)預り金

摘要	金額(千円)
食堂茶店9月分委託業務	4,081
その他	2,312
合計	6,393

投資その他の資産
 (イ) その他

摘要	金額(千円)
ゴルフ会員権	10,000
その他	18
合計	10,018

固定負債
 (イ) 会員預り金

家族会員、週日会員、正会員、婦人会員保証金は会員登録するために、保証金として退会時(但し、10年間据置)まで預かるものであります。

摘要	金額(千円)
家族会員保証金 1人	130
週日会員 " 85人	34,900
正会員 " 65人	97,500
婦人会員 " 33人	28,000
合計	160,530

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	定めなし
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、15株券
剰余金の配当の基準日	定めなし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	岡山県玉野市宇野6丁目1-1 内海観光開発株式会社 なし なし 法人150万円 個人50万円 無料
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし 該当事項なし
公告掲載方法	山陽新聞(岡山)
株主に対する特典	玉野ゴルフ倶楽部会員となりその施設を利用できる

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第55期（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年12月18日に中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第56期中（自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日）
平成27年6月23日に中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月25日

内海観光開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 武田 芳明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内海観光開発株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内海観光開発株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。